

# 日本のAI政策 最新動向

---

令和8年6月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

AI政策推進室



# 世界各国のA I 利活用状況①

- 生成A I 利用率の上位は中国、米国。
- 日本の利用率は9.1%。 米国は46.3%、中国は56.3%。
- 日本人のAI利活用を促進するためには、AIの必要性の理解と効果的な使い方のリテラシー教育が課題。

## 2023年

### ■ 生成AIを利用している個人

中国(56.3%) 米国(46.3%)  
ドイツ(34.6%) **日本(9.1%)**

### ■ 生成AIを業務で利用している企業

米国(84.7%) 中国(84.4%)  
ドイツ(72.7%) **日本(46.8%)**

総務省によるアンケート調査（令和6年度版情報通信白書）

## 2024年

### ■ 生成AIを利用経験がある個人

中国(81.2%) 米国(68.8%)  
ドイツ(59.2%) **日本(26.7%)**

### ■ 生成AIを業務で利用している企業

米国(90.6%) 中国(95.8%)  
ドイツ(90.3%) **日本(55.2%)**

総務省によるアンケート調査（令和7年度版情報通信白書）

## 【個人】生成AIサービスを利用しない理由（日本）

|                        | 2024年        |
|------------------------|--------------|
| <b>自分の生活や業務に必要な</b>    | <b>40.4%</b> |
| <b>使い方がわからない</b>       | <b>38.6%</b> |
| 魅力的なサービスがない            | 18.3%        |
| 利用環境が整っていない            | 8.9%         |
| 費用が高額である               | 3.8%         |
| 情報漏えい、セキュリティ、安全性に不安がある | 3.8%         |
| 品質に不安がある               | 3.7%         |
| 従来の文化や習慣を変えられない        | 1.7%         |
| その他                    | 0.6%         |

（出典）総務省（2025）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

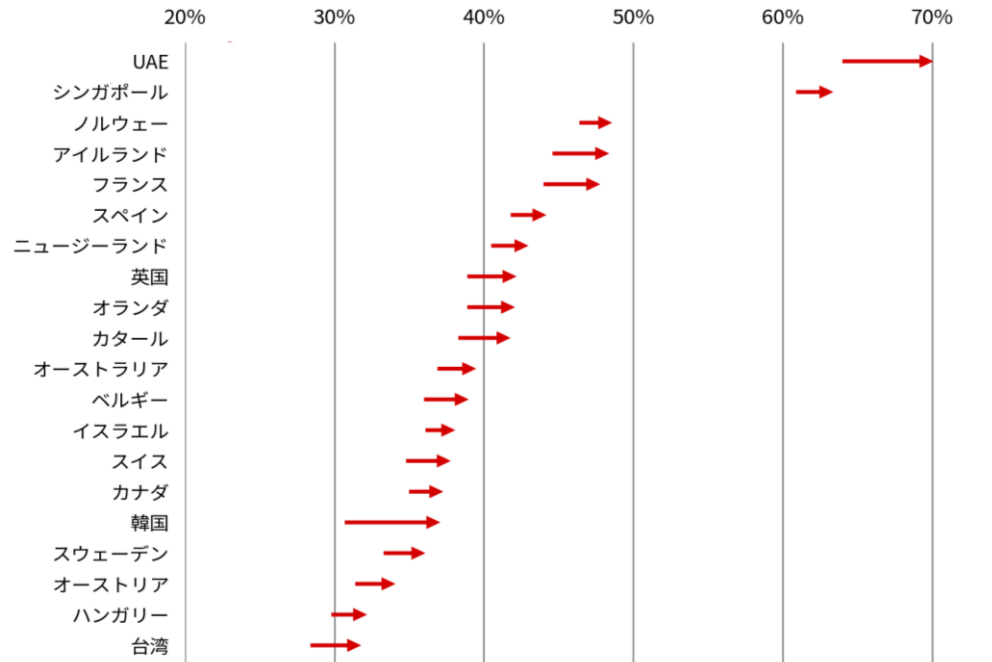
# 世界各国のA I 利活用状況②

- マイクロソフトの調査では、**生成A I 利用率の上位はUAE、シンガポール、ノルウェー**。
- **日本の利用率は22.5%で48位**（米国；31.3%、21位、中国；16.4%、59位）だが、**伸び率では3番目に高い**。
- 日本は、**日本語LLMの性能の飛躍的に向上**により、高度・専門的タスク対応を含めた**日常的・実務的なユースケースが拡大**。

## AI Diffusion (普及度) ランキング 2026年Q1 (2025年下半期比)

その国で実際に生成AIが日常で使われているかを示す「人口ベースのAI利用率」の指標

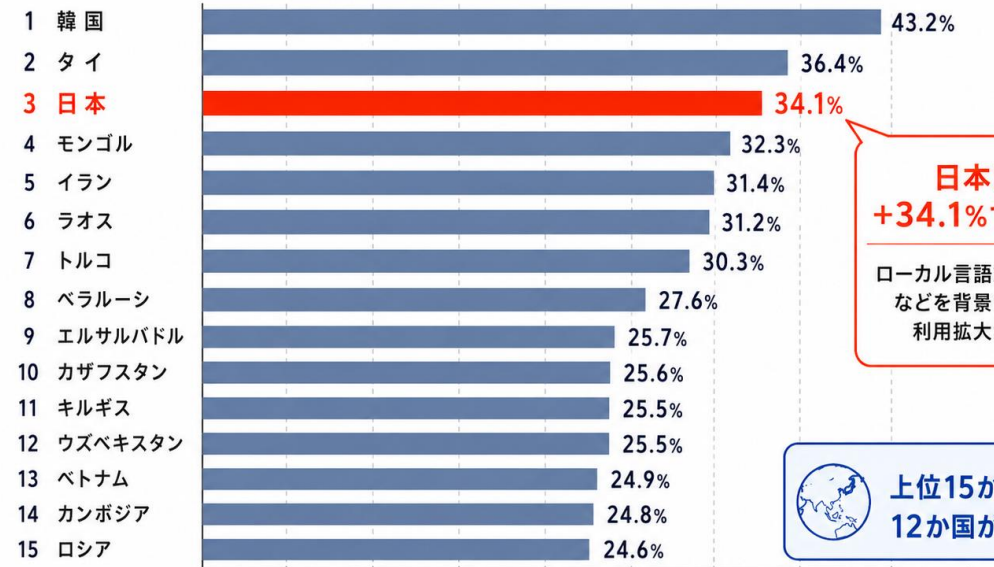
### 生成AI利用率トップ20か国



出典：Microsoft AI Economy Institute, Global AI Diffusion Q1 2026 Trends and Insights, p.3 を基に作成  
 矢印：H2 2025 → Q1 2026 のAI diffusion (15~64歳人口に占める生成AI利用者シェア)

### 生成AI利用率の伸び率

Microsoft Global AI Diffusion Report (Q1 2026 vs H1 2025)



**日本は +34.1%で第3位**

ローカル言語対応の向上などを背景に日本の利用拡大が加速





上位15か国のうち12か国がアジア

AI利用者シェアの増加率 (%)

# AI開発における強みの各国比較

- 米国：民間投資と競争が生む「研究力」で、基盤モデル中心にA I フロントティアを開拓。  
他国を圧倒する投資で技術優位性の維持・拡大を志向
- 中国：驚異的な「量」と「スピード」で先行技術を社会実装（ユースケース）へと転換。  
国内市場の大きさと国家によるデータ統制の環境を活用したWhole-of-Society Approach
- UAE、マレーシア：豊富なエネルギーを生かし、データセンターを大量に誘致。人材も流入。
- 日本：産業、医療、物流、研究といった官民の現場データに強み。  
データは今後のAI開発で益々重要な要素。

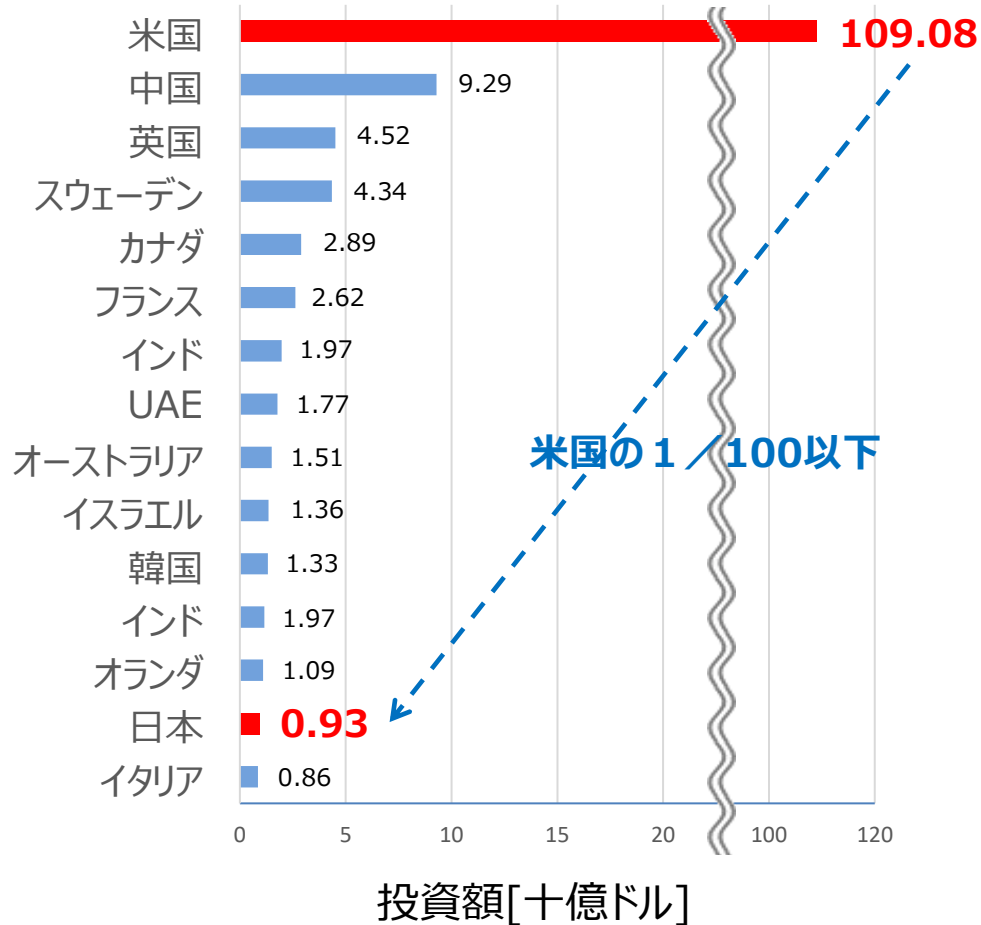
## AI開発において重要な4つの要素

|              |   | 計算資源 | 人材 | 電力 | データ |
|--------------|---|------|----|----|-----|
| 米国           |    | ◎    | ○  |    |     |
| 中国           |   |      | ◎  | ○  | ○   |
| UAE<br>マレーシア |  |      |    | ◎  |     |
| 日本           |  |      |    |    | ◎   |

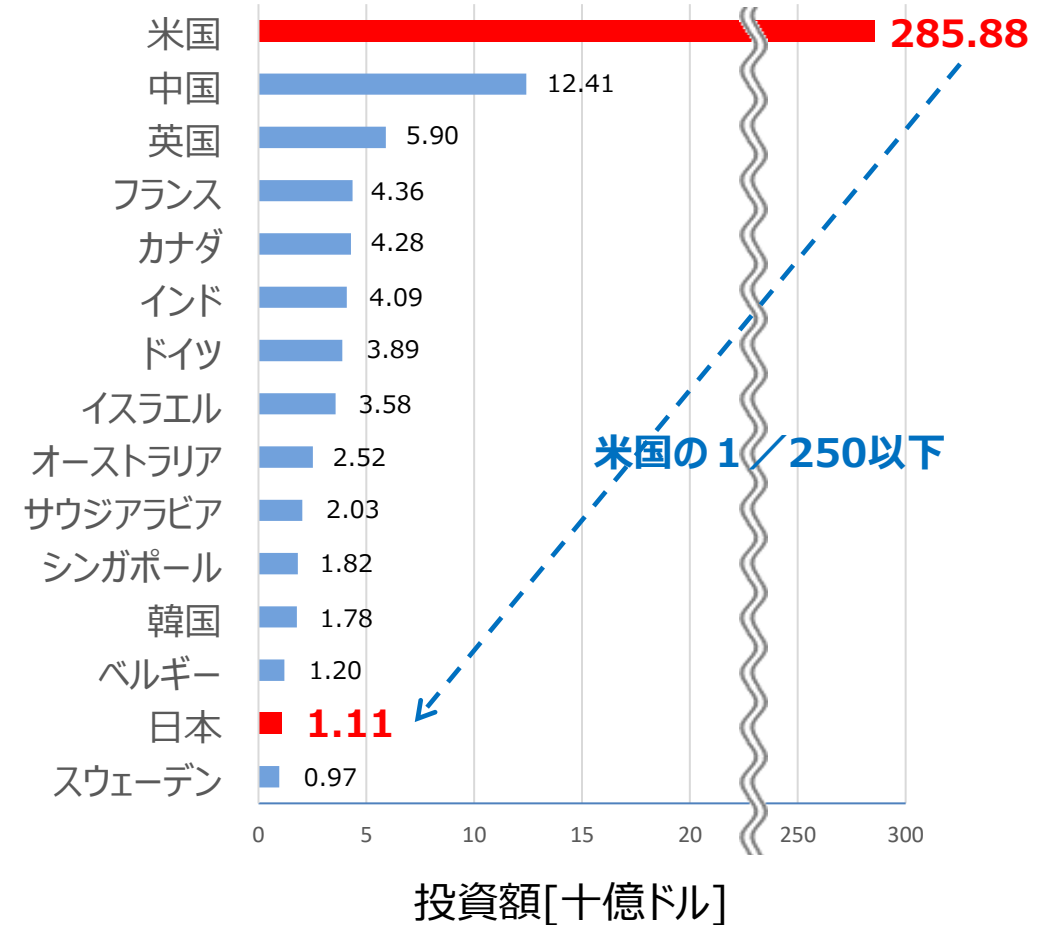
# 世界各国のAIに関する民間投資の状況

日本のAI民間投資は著しく低迷し、各国との差が広がりつつある。

## 各国のAI民間投資額（2024）

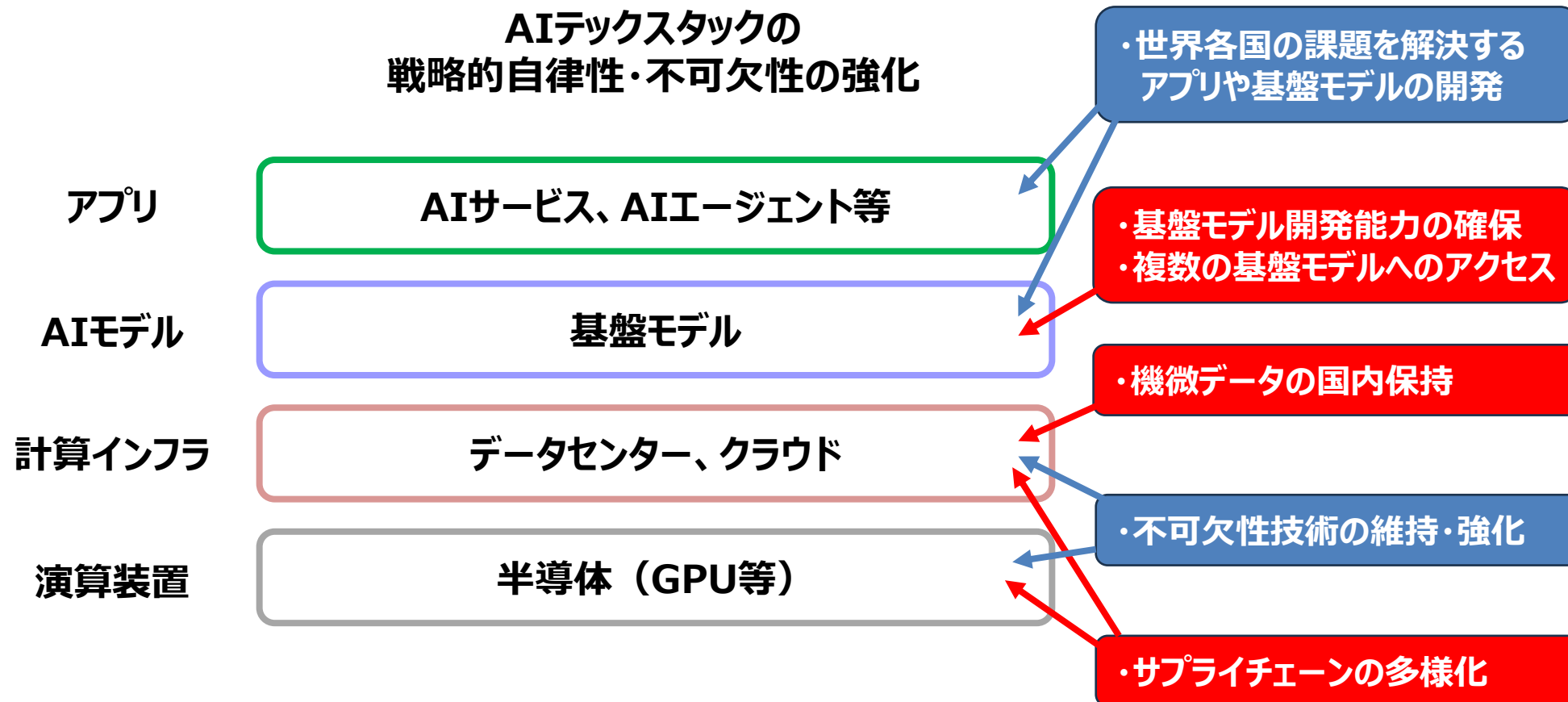


## 各国のAI民間投資額（2025）



# AIに関する国家主権を守るための戦略

- AIテックスタックの構成要素は、①演算装置、②計算インフラ、③AIモデル、④アプリの4レイヤー。
- AIテックスタックの構築において、
  - ・ 機微データの国内保持をはじめとする戦略的自律性を確保する必要がある。
  - ・ あわせて、日本がAIテックスタックにおいて強みを持つ戦略的不可欠性を持つことが重要。



# 政府でのAI利活用 ガバメントAI：今後の展開スケジュール

## 令和7年度(2025年度)

### 【AI利用基盤(源内)】

#### デジタル庁内で試験導入(5月～)



生成AI検証環境(源内)を内製し、職員(約1,200人以上)が利用開始



### 【行政実務用のAIアプリ】

法制度調査支援AI、国会答弁検索AI、旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)ヘルプAIなど、約30種類のAIアプリをデジタル庁が内製し、源内で提供

## 令和8年度(2026年度)

### 【AI利用基盤(源内)】

1月より、19省庁で試験的利用を開始その後、順次拡大

5月より、**全府省庁の政府職員約18万人による大規模実証事業**

### 【国産の大規模言語モデル(LLM)の試用】

国内企業を公募・選定(令和8年3月)し、5社と契約を締結(5月)。源内で各モデルを試用し、行政実務への適合性を評価

- ① (株)NTTデータ tsuzumi 2
- ② ソフトバンク(株) Sarashina3 mini
- ③ 日本電気(株) cotomi v3
- ④ 富士通(株) Takane 32B
- ⑤ (株) Preferred Networks PLaMo 2.0 Prime

### 【令和7年度補正予算】

#### 源内の機能強化

- ・ 職員向け利用研修、源内の利用画面改修
- ・ 高度なAIアプリ開発(国会答弁作成支援AIなど)
- ・ エージェントAIの導入に向けた取組
- ・ 政府共通データセットの整備(官報79年10か月分)

## 令和9年度(2027年度)～

### 【AI利用基盤(源内)】

#### 源内の本格的利用

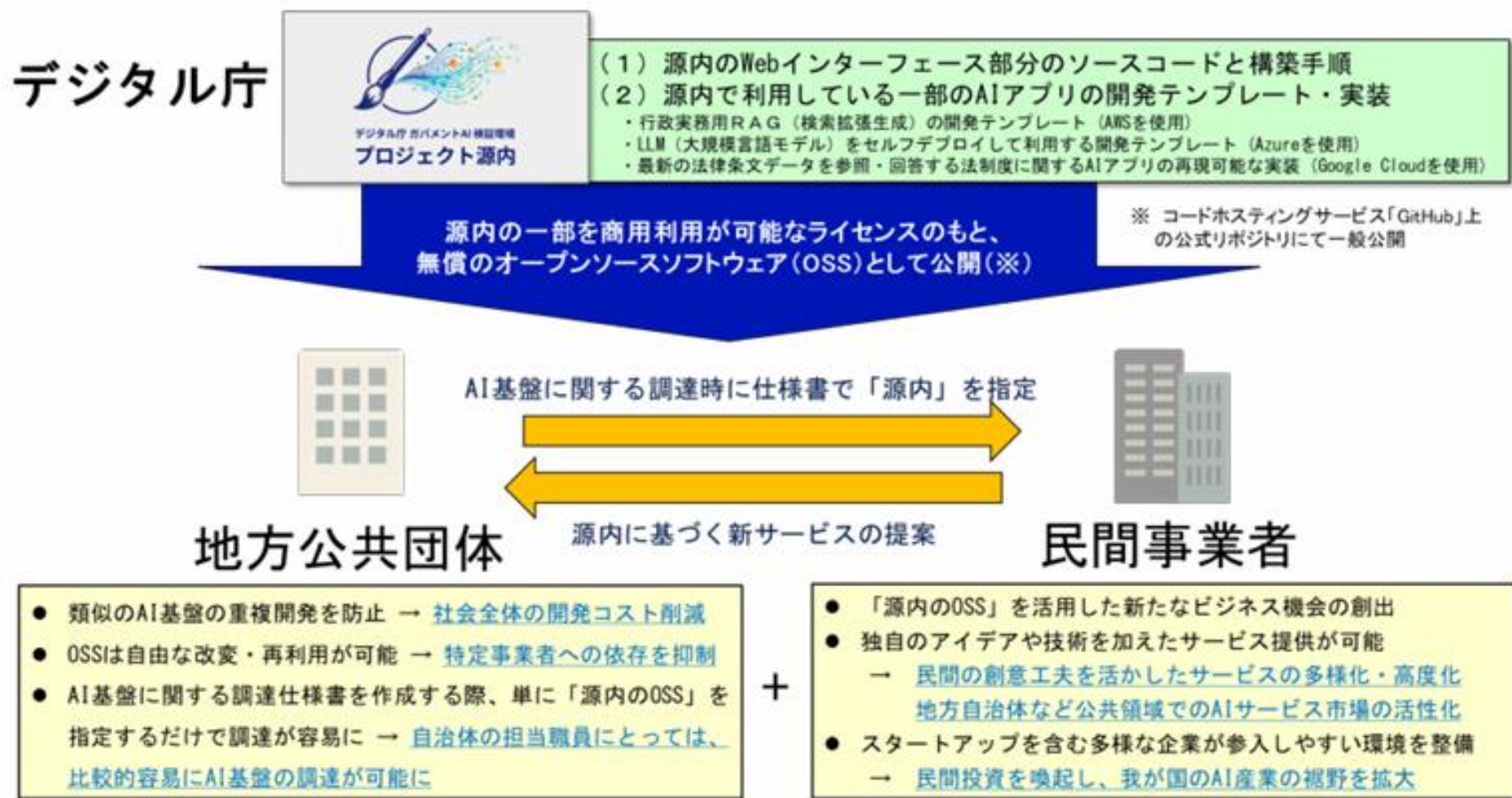
- AIアプリの更なる充実
- エージェントAI利用環境の導入
- 利用省庁が予算措置

### 【国産AIの調達】

- 安全・安心なAIの利用推進
- 行政現場から基盤モデル提供企業へのフィードバックによるAIの性能向上
- 政府調達を通じた安定的な需要創出

# ガバメントAI源内をOSS（オープンソースソフトウェア）として公開

- 源内の一部を商用利用可能なライセンスのもと、無償のオープンソースソフトウェア(OSS)として公開(公開開始日:2026年4月24日)
- 地方公共団体が安全・安心にAIを活用し、行政事務・サービスの効率化や質の向上を実現できる環境を整備することを目的として、源内と同様の生成AI利用環境を構築可能なソースコード等をOSSとして公開。

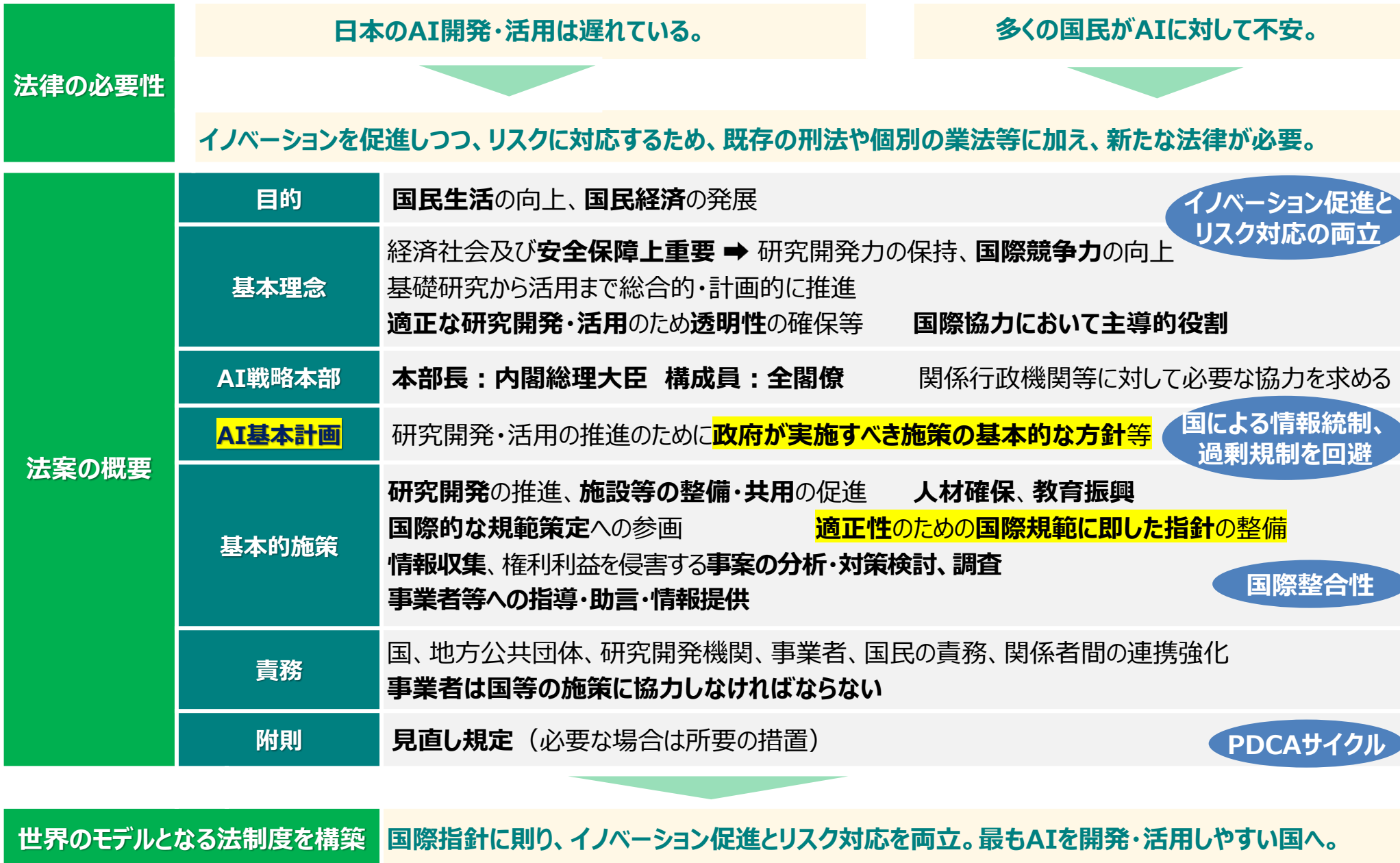


- 公開した源内のOSSを活用し、地方公共団体等向けサービスとして展開することを検討している企業からの技術的なお問い合わせに対応する。
- OSSを活用したサービスの開発実績や地方公共団体への導入事例に関する情報提供を歓迎。
- 脆弱性への対応等、必要なメンテナンスを実施するため、当面の間は公開OSSの更改・修正作業を継続する。ただし、永続的なメンテナンスを保証するものではなく、将来的にOSSの公開を終了する場合がある。

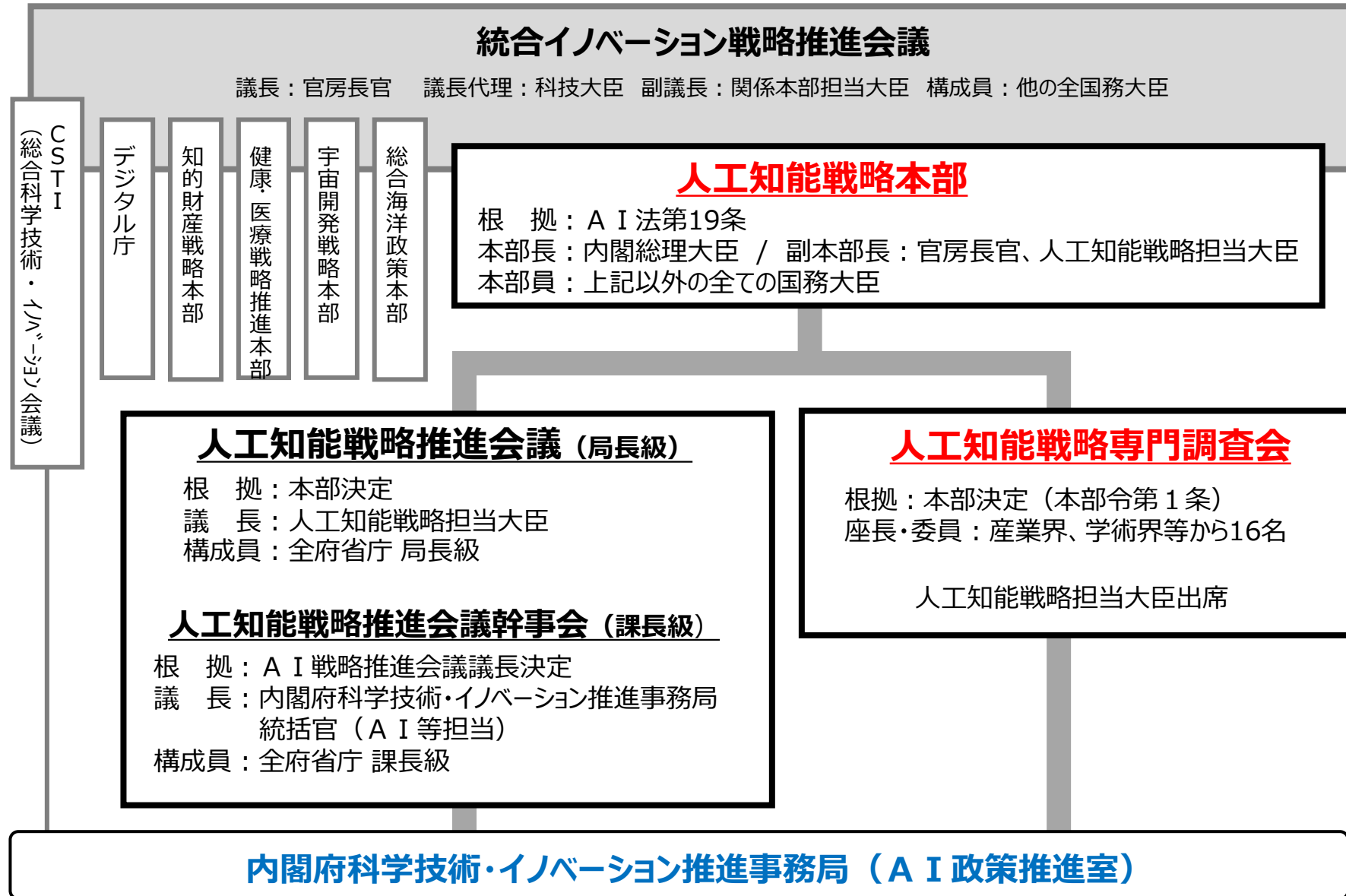
# 日本のA I 政策 … up to date …

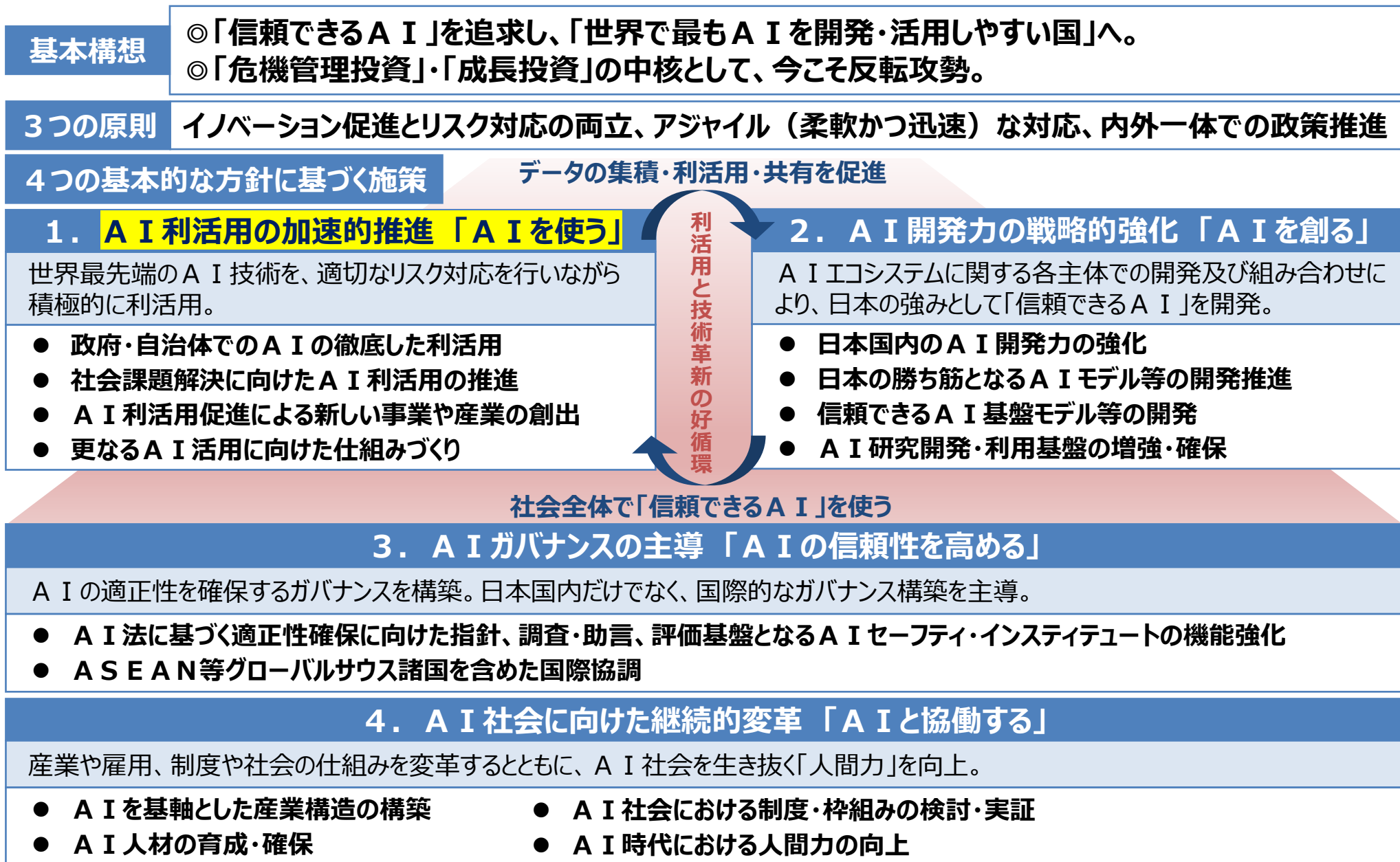
---

# 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）の概要



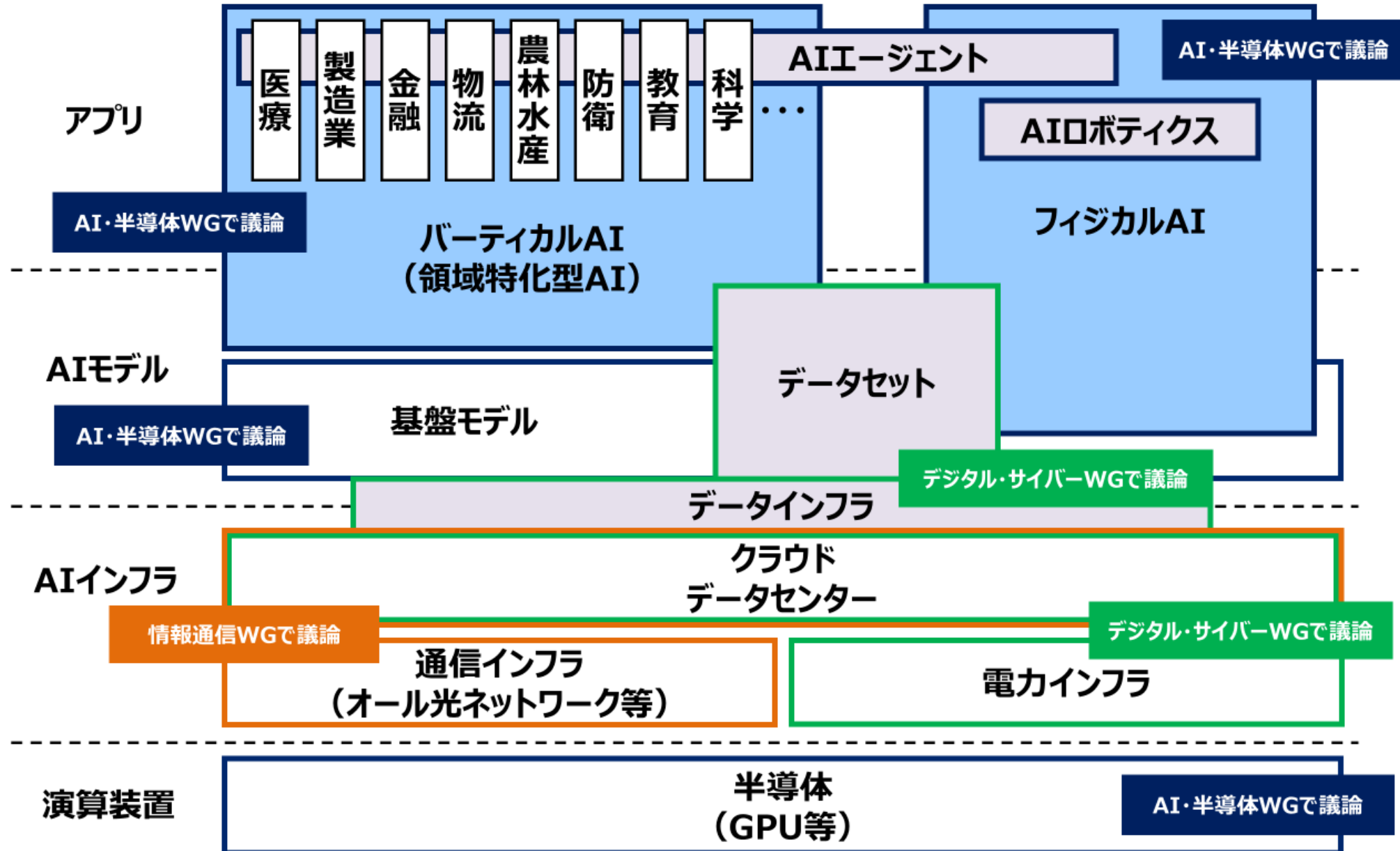
# A I 政策の推進体制





◎ 制度改革等のための省庁間連携、適切なベンチマークの設定とモニタリング、当面毎年変更

# 日本成長戦略WGとAIテックスタックの全体像



# AI基本計画の改定に向けた検討状況

## 12/19（金） AI戦略本部における高市総理発言

AIをめぐる動向の変化は非常に速いです。小野田大臣は、今回の計画に基づく、官民の取組を直ちに実施するとともに、**来年の夏を目指して、投資目標、制度改革、人づくり、データ戦略などを含む官民投資ロードマップ**を盛り込む形で、『AI基本計画』を更に充実させてください。

| テーマ       | 主な議論の場      | 開催実績               |
|-----------|-------------|--------------------|
| 投資目標      | 産業構造検討WG    | 2/2、2/27、3/23、5/14 |
| 制度改革      | 社会の枠組み検討WG  | 2/18、3/3、3/17、3/23 |
| 人づくり      | 人材育成・確保検討WG | 2/26、3/6、3/10、3/25 |
| AI時代の人間力  | 人間力向上支援検討WG | 2/26、3/11、3/30     |
| データ戦略     | 基本計画推進WG    | 2/18、3/9、3/30      |
| AISIの機能強化 | 基本計画推進WG    | 2/18、3/5、3/30      |

# 【人づくり】人材育成・確保検討WG中間とりまとめ

## ■ AIと協働するためのAI人材の全体像（イメージ）

主として育成する主体

育成する主体

### ✓ AI適正活用（リテライト）人材

社会全体

初等中等教育機関

AIに関連する基礎的な知見・知識として最低限のリテラシーを身につけ、適正な形でAIを利活用できる人材。  
全ての国民が最低限目指すべきもの。

### ✓ AI研究開発人材

大学等

企業等

AIの研究開発に係る研究者やエンジニア等の人材。  
AIに関する深い理解・洞察を有する高度専門人材であり、基礎研究や開発を担う。

### ✓ AI実装人材

大学等

企業等

※今後最も重要かつ人材需要が見込まれる

本人材は、汎用的なAIソリューションでなく、現場に特化したAIソリューションを提供する者であり、産業・行政の現場とAIの双方を理解することが求められる。  
特定の産業、分野、業務等の領域における現場のニーズを汲み取りながら、以下を行う人材。

- ・AIの利活用により解決する課題と要求を定義し全体設計する
- ・モデル選定、システムへの統合、実装
- ・保守・運用改善
- ・必要性に応じて、AIが学習・活用可能な形式（AI-Ready）でのデータの整備

注）中小企業等におけるAI利活用の観点を読まると、外部からの伴走支援等のより実態に即した対応を検討する必要

### ✓ AIガバナンス人材

大学等

企業等

安全・安心で信頼できる形でAIを開発・活用するためのルールや仕組みを整備・運用する人材。  
これらのルールや仕組みも踏まえてAIガバナンスの構築を主導する人材も含む。

### ✓ AIイノベーション人材

大学等

企業等

AIを利活用して、経済・社会構造の変革や付加価値の創出を行い、課題解決を先導する人材。  
国内のみならずグローバルな社会課題の解決や経済成長の実現を目指す人材。

※大学等には、国立研究法人、企業の研究機関を含む。  
企業等には、AIを使う主体として行政を含む。

## AIと協働する

AIを使う

AI適正活用  
人材

AIを創る

AI研究開発  
人材

AI実装人材

AIの信頼性を高める

AIガバナンス人材

AIイノベーション人材

※各AI人材の需要イメージの可視化は今後検討

## 3. AI時代に求められる人間力：中核は「人的主体性：Human Agency」

### Human Agencyの構成要素

#### ① 課題設定能力

- ・ 人間に求められるのは、自らテーマを設定し問いを立て、追求する力（知識はAIが補完し得る）

#### ② 判断力及び批判的思考

- ・ AIエージェントが意思決定や行動を担うほど、「人間が判断に介在できるか／介在するか」が焦点
- ・ AIの出力を受動的に受け取る（AI浅慮）のではなく、人間自らの判断力が必要
- ・ AI生成物を含む情報と付き合うためにはメディア情報リテラシーの向上や考える時間の確保も必要

#### ③ アカウンタビリティ

- ・ Human in the loop<sup>\*1</sup>において、責任を取るためだけに人間が一連の流れの中に置かれる懸念
- ・ Human on the loop<sup>\*2</sup>の考え方もあり、全体設計及び責任における人間の所在は議論されるべき。アカウンタビリティにも通ずる

#### ④ 非認知能力

- ・ 現代的リーダーシップには、EQ（心の知能指数）、共感、やり抜く力（GRIT）、自己肯定感、回復力（レジリエンス）等の非認知能力が重要
- ・ AI時代の集団にはAIエージェントも含む可能性が高く、従来の「集団を引っ張る」リーダー像ではなく、構成員がそれぞれ自分らしさを発揮し、集団にそれぞれ貢献する形も考えられ、自身以外は全てAIエージェントである集団においては、集団のみならず社会に貢献することを目的とした方がなじむ

#### ⑤ 自己価値感

- ・ AIが人間の個別能力をはるかに超えるアウトプットを出す状況では、人が「人間として生きていて価値がある」と感じられることが重要。目的意識の喪失やAIの心理的支配が進むことは人間力の観点から問題であり、自己肯定感の低下も含め、これらを防ぐことが必要
- ・ 自分が好きなことを見つける力や疑問に思う力は人間の本質に関わる一方、社会の中で、意図的に育てる必要

※1 人間がAIエージェントの手続きの流れに関与し、適切な判断をすることで、適切にタスクを実行できるようにする仕組み。ただ、AIが膨大なデータを基に限りなく正確な判断ができるようになると、人間がチェックできなくなったり、人間のチェックよりAIの判断を上司が信じてしまう恐れが指摘されている。

※2 タスク実行はAIに任せつつ、手続きの流れの全体設計や監視は人間が担う仕組み。

## ■ 基本的な考え方

- インターネット上のデータはある程度学習し尽くしたことから、企業等の現場を含めた**実社会に存在するデータをいかに活用できるか**が、A I の競争優位性を左右する要素となっている。
- 一方で、企業や行政現場が保有するデータは、機密情報・個人情報への配慮もあり積極的な活用の機運が起きづらく、また、現場の事務負担への懸念などから、十分に構造化などがされてこいない。データ提供や整備は現場にとっては負担と受け止められ、これまでのデータ戦略も決して成功している訳ではない。
- こうした状況において、**生成A I は単なる技術革新にとどまらず、潜在的なデータの価値を引き出す契機となり得る存在。**

## ■ AXによるデータ利活用の実現

- 現場におけるA I の利活用の徹底を通じた付加価値創出のためにも、**現場にあるデータを利活用していくことは必要不可欠**であり、現場においていかにモチベーションをもってデータと向き合う環境を構築できるかが重要。
- 生成A I の登場により、完全なデータの構造化をせずとも、現場データを比較的柔軟に活用できる可能性が広がった。こうしたことを追い風に現場において**A I を、そしてデータを、「まず使う」ことを積み重ね、業務等が改善されるという実感を認識し、さらなるA I 活用と、必要なデータ整備を呼び込むといった好循環を生み出す。**
- この好循環の先に、組織内のデータを構造化し、暗黙知などもA I で活用するといったことが生まれ、いくことを期待。
- これらA X のためのデータ利活用を加速するためには、現基本計画にもあるように、まずは「隗より始めよ」で公共部門からユースケースを構築し、準公共部門・産業部門へとその範囲を広げていく。

## 規制改革推進会議におけるAI関連での主な検討テーマ（2025年11月以降）

- **次世代A Iデータセンターの国内立地**の加速
- **フィジカルA I**を活用した**歩行型ロボット**の社会実装に向けた**公道実証実験**の推進
- **政府情報システムの調達・開発**等におけるA I 駆動開発の導入促進
- A I 等を活用した**採用代行の職業安定法上の許可要否及び許可要件**の明確化
- **弁護士法におけるA I 活用**の更なる明確化

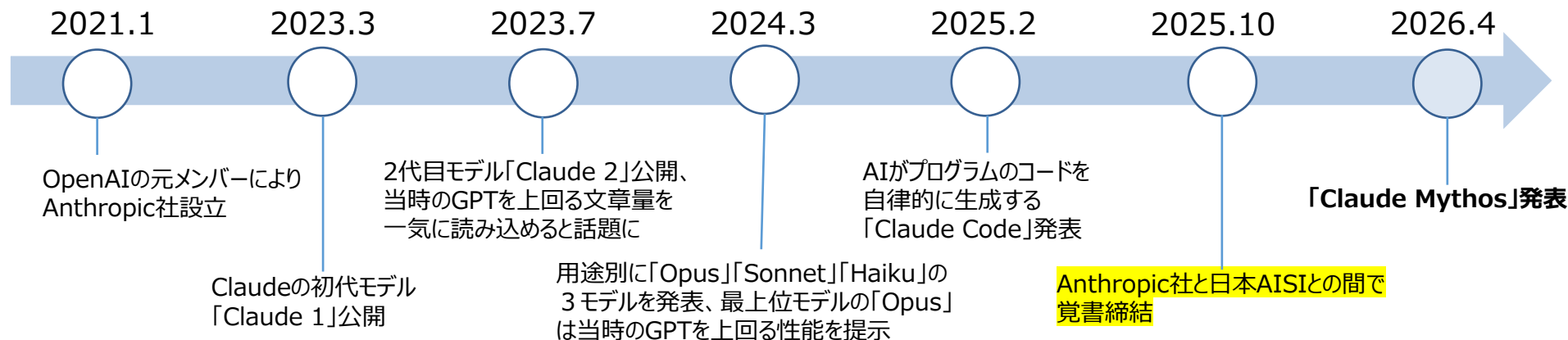
# ANTHROPIC社の新たなAIモデル「Claude Mythos」について

## Claude Mythosの概要

- **2026年4月7日、米Anthropic社は新たなAIモデル「Claude Mythos Preview」を発表。**
- 当該モデルは様々なAIの評価指標で過去最高となる性能を示しており、特に、サイバーセキュリティ上のリスクや脆弱性を見つけ出す能力が高い。
- 他方、このリスクや脆弱性を見つけ出す能力をサイバー攻撃に悪用された場合、甚大な被害が発生するおそれがあることから、同社は当該モデルを一般公開せず、大手テクノロジー企業のみ提供し（**Project Grasswing**）、防御目的に限って使用を認める方針を明らかに。

## OpenAI社 GPT-5.4/5.5-Cyberとの比較

- **2026年4月14日、米OpenAI社は同社のGPT-5.4をベースにサイバーセキュリティ用途に特化した「GPT-5.4-Cyber」を発表、その後5月7日に「GPT-5.5-Cyber」を発表。**
- Anthropic社と同様に、一般公開は行わないが、同社は「アクセスの民主化」を掲げており、今後「数百の組織や数千の個人に利用を広げる」。
- Claude Mythosが汎用モデルであるのに対し、GPT-5.4-Cyberはセキュリティ特化のモデル。



# フロンティアAIに対する日本の対応（サイバーセキュリティ）

## 国内での対応

- 4月20日、**自民党**による日本版Project Glasswing」の組成に向けて議論開始。
- 5月12日、**高市総理**から、松本サイバー安全保障担当大臣を中心に、フロンティアAIモデルの性能向上を踏まえた、重要インフラでのサイバーセキュリティ対策の早急な具体化・実施するよう、指示あり。
- 5月18日、関係省庁会議を開催し、政府としての対応策を取りまとめ。（**国家サイバー統括室**から、サイバーセキュリティ対策パッケージ「**Project YATA-Shield**」実施を発表）
- 5月22日、**金融庁・日銀**の連名で、「フロンティアAIによる脅威の変化を踏まえた金融機関等の短期的な対応」に関わる要請の発出・公表。（サイバー攻撃のリスクが高まった場合の能動的なサービス/ITシステム停止の判断基準及び手順の検討も求めた）

## 海外を含めた動向

- 4月13日、**英AISI**によるClaude Mythosの検証結果が報告され、専門家が数日を要する多段階サイバー攻撃を自律的に実行できることが報告。
- 5月14日、**日本の政府及びメガバンク**に対して、Claude Mythosへのアクセス権が2週間以内に付与される見通しとなった旨の報道。
- 5月19日、G7財務省会議にてAIを悪用したサイバー攻撃への対策を、首脳会議までの策定で合意。
- 5月21日、**OpenAI**は、GPT-5.5-Cyberを日本政府及び国内の承認企業に提供する方針を表明。
- 5月29日、**日本AISIとOpenAI**の間で、AIの安全性評価等の協力に係る覚書（MOC）を署名。



- フロントアAIモデルによるサイバーセキュリティ性能が向上する中においても、我が国のサイバーセキュリティが確保されるよう、**政府全体としての対策パッケージを取りまとめ**。

## 基本的な認識・考え方

### 重要インフラ事業者等・政府機関等が取るべき対応

- 発見された脆弱性のパッチ適用やリスク緩和措置を速やかに実施（リスクベース）
- 基本的な対策、多層防御の実施、インシデント発生時の備え 等

※英国・米国政府の注意喚起も参考に

### 脆弱性を発見するAIの進化

- **Anthropic (Project Glasswing)** : Mythosへのアクセスを、ビッグテックや重要インフラ等に限定。
- **OpenAI** : GPT-5.5-Cyberへのアクセスを、一部の認証者に限定して付与。

## 実施する施策

### 重要インフラ事業者等・政府機関等への対応

- ① 重要インフラ事業者等への注意喚起等
- ② 金融分野での先行的な取組及び他分野への展開
- ③ 人材育成支援
- ④ 政府機関等の情報システムにおける対応

### 脆弱性の発見・修正等への対応

- ① 外国政府機関やビッグテック等との更なる連携
- ② ソフトウェア・ベンダへの注意喚起
- ③ AISIによる技術支援等
- ④ 技術開発の推進
- ⑤ 高性能AIを活用したサイバー対処能力強化

※YATA : Yielding Advanced Threat Awareness with AI (脅威の可視化) の頭文字。

「正確に写す」という八咫鏡(やたのががみ)もあるように、「AI性能の高度化に伴うサイバー脅威を正しく認識し、防御する/対応する」という趣旨。

【出典】  
[https://www.cyber.go.jp/pdf/press/20260518\\_AI\\_CS\\_gaiyou.pdf](https://www.cyber.go.jp/pdf/press/20260518_AI_CS_gaiyou.pdf)

## 1. AISIについて

- AIの安全性と信頼性を専門的見地で検証する公的な第三者機関としてAISIが必要不可欠に。
- 我が国も岸田総理（当時）からの指示を踏まえ、2024年2月に設立。
- 国際AISIネットワーク（10の国・地域※）でAI安全性に係る最新知見の共有や、共同でのAI評価プロジェクト等を実施。

※) 米、豪、加、EU、仏、日、ケニア、韓、シンガポール、英

## 2. 最近の活動状況

### ● OpenAIとAIの安全性評価等の協力に係る覚書（MoC）を署名（2026年5月）

AIの安全性評価やサイバーセキュリティ、国際的に適用可能な安全性評価の在り方やベンチマークの検討での協力

### ● アンソロピック社との協力覚書（MoC）に署名（2025年10月）

最新のAIを用いたサイバーセキュリティ情報の共有やAIモデル評価の調整等

### ● 「Hiroshima Global Forum for Trustworthy AI」の開催（2026年1月）

広島開催でAI安全性に係る最新動向や国内外の担当機関による取組を共有

### ● AISI国際ネットワークでのAI評価に係る共同演習（2025年2月～2026年2月）

各国AISIとAIの安全性評価に係る共同テスト演習を実施し、とりまとめ



AISI・村上所長と  
アンソロピック・アモデイCEO

### （参考）国際連携を含めたAISI機能強化に向けた取組

- 英国のAISIをベンチマークに、今夏までにまずは60名体制に（現行30名体制から）
- 令和7年度補正予算で88億円措置（フロンティアAIやAIロボットの評価検証等）

# AIサミットの日本開催に向けて

## 1. AIサミットとは

首脳級が集う国際会議として、2023年11月に初開催後、毎年開催。

- ◆ 2023年11月 AI安全性サミット（英国）…29カ国等による共同宣言
- ◆ 2024年5月 AIソウル・サミット（韓国）…27カ国等による閣僚声明
- ◆ 2025年2月 AIアクション・サミット（フランス）…63カ国等による宣言文書
- ◆ 2026年2月 AIインパクト・サミット（インド）…91カ国等による共同宣言



インド・AIサミットの開幕式  
(左から、Meta・ワンCAIO、Google・ピチャイCEO、印・モディ首相、OpenAI・アルトマンCEO、アンソロピック・アモディCEO)

## 2. AIサミットの成果

- ①国際的なAIガバナンスに関する認識の共有 ……主要国がAIセーフティ・インスティテュート※を設置
- ②世界のAI関係者が集結する機会に（産学官、ビッグテック～スタートアップ）
- ③AI関連投資の誘引・拡充

※) AIの安全性と信頼性を専門的見地で検証する公的な第三者機関

(インド開催時の例)

- ✓ 米マイクロソフト；インドに2029年末までにデータセンター等に500億ドルを投資
- ✓ 印・アダニ・グループ；2035年までにAI向けデータセンター分野に1000億ドルを投資
- ✓ 印・リライアンス・インダストリーズ；データセンターとAI分野に1100億ドルを投資

## 3. 日本の対応

- **高市総理から、信頼できるAIの実現に向けて、AIサミットをできる限り早期に日本で開催する旨を表明。**  
(昨年12月AI戦略本部、本年2月インドAIサミット（ビデオメッセージ）にて、それぞれ表明)
- **2027年にスイスが、2028年にUAEが開催表明しており、両国と協力関係を構築中。**  
AIサミットの日本での早期開催に向けて、調整中。
- サミット開催を通じて、①**広島AIプロセス**を主導した日本が、引き続き**AIガバナンスのリーダー**として世界を牽引し、②AIに対する**国民の関心の喚起や理解の増進**、内外から日本に**AI関連投資を呼込む機会**に。